

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第212期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成26年9月16日から本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所(東京都中央区新川一丁目28番38号
電話番号(東京03(6705)6500))が上記のとおり移転している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	175,879	203,697	192,260	198,161	204,362
経常利益 (百万円)	13,688	14,508	14,526	14,113	14,456
当期純利益 (百万円)	6,973	7,564	8,591	8,520	9,133
包括利益 (百万円)	1,421	7,826	18,485	11,537	28,422
純資産額 (百万円)	205,806	211,536	227,827	236,641	263,089
総資産額 (百万円)	350,425	353,269	375,180	396,238	433,041
1株当たり純資産額 (円)	1,163.00	1,195.82	1,288.42	1,337.56	1,486.99
1株当たり当期純利益 (円)	39.78	43.16	49.02	48.62	52.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	59.3	60.2	59.2	60.2
自己資本利益率 (%)	3.4	3.7	3.9	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	23.4	22.6	35.6	29.5	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,650	14,630	19,552	19,701	20,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,236	12,478	16,513	23,144	20,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,100	6	1,760	11,634	1,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,349	27,416	32,461	41,236	43,276
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	4,283 〔2,303〕	4,386 〔2,308〕	4,471 〔2,219〕	4,441 〔2,293〕	4,452 〔2,367〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	134,979	145,980	136,890	139,075	141,638
経常利益 (百万円)	11,388	12,561	11,748	10,985	10,880
当期純利益 (百万円)	5,772	7,287	7,393	7,789	7,369
資本金 (百万円)	22,393	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478
純資産額 (百万円)	193,135	198,741	212,637	218,859	240,665
総資産額 (百万円)	310,810	314,572	332,872	350,321	381,937
1株当たり純資産額 (円)	1,101.37	1,133.40	1,212.74	1,248.38	1,372.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	32.91	41.56	42.17	44.43	42.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	63.2	63.9	62.5	63.0
自己資本利益率 (%)	3.0	3.7	3.6	3.6	3.2
株価収益率 (倍)	28.3	23.5	41.4	32.3	44.6
配当性向 (%)	36.5	28.9	28.5	27.0	28.5
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	832 〔636〕	830 〔660〕	843 〔658〕	847 〔673〕	845 〔682〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治20年4月	三菱為換店(明治13年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
明治25年3月	大阪支店開設
明治26年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
明治35年12月	神戸支店開設
明治40年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
大正7年3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
大正8年1月	門司支店開設
大正13年5月	横浜支店開設
昭和6年1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
昭和18年8月	名古屋支店開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和35年4月	福岡支店開設(こののち、昭和49年4月門司支店を統合)
昭和37年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
昭和38年4月	自動車運送事業に本格進出
昭和45年1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併)
昭和46年4月	航空貨物取扱事業に本格進出
昭和59年4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年6月香港に運送取扱会社、平成元年9月タイに運送取扱会社、同5年6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社、同23年7月ベトナムに運送取扱会社設立)
昭和61年10月	情報関連事業会社設立
昭和62年4月	創立100周年
平成4年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設
平成7年1月	阪神大震災被災
同年2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年7月ドイツ、同19年4月イタリアに同社支店を開設)
平成8年4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年2月運送取扱会社設立。以降順次拠点を整備拡大)
同年6月	商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
平成11年	冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年6月東京・大井、同14年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)
平成18年8月	横浜・ポートサイド地区に商業施設建設 (こののち、平成21年12月オフィスビル建設、同22年3月同ビル内の商業施設賃貸開始)
平成22年9月	富士物流(株)の株式公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社10社を連結子会社化
平成26年9月	東京・日本橋に所有する倉庫ビル(本店事務所、トランクルーム)を建て替え、オフィスビルを建設(本店事務所、賃貸用オフィス、トランクルーム。建替中の平成23年9月から同26年9月までの間、本店を東京都中央区日本橋から同区新川へ一時移転)

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社57社及び関連会社15社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

(1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、当社のほか、国内では富士物流(株)、海外では上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

(2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

(3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は三菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に委託しております。

(4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においては富士物流(株)、ユニトランス(株)等、海外では米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

(5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。このほか、三菱倉庫(中国)投資有限公司は中国において事業会社の管理等を行っております。

不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、(株)タクト等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



持分法適用会社 (3社)

(関連会社3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)
 株 草 津 倉 庫

* JUPITER GLOBAL LIMITED

持分法を適用していない会社(18社)

(うち非連結子会社6社)

内外船舶(株)
 *上海菱運国際貨運有限公司
 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司

*シンガポール三菱倉庫会社
 *ダイヤロジスティクスマレーシア会社
 *P. T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA

(うち関連会社12社)

湘南企業(株)
 第一港運(株)
 福井倉庫(株)
 中谷運輸(株)
 株 ナカタニクリエイト
 MMトランスポート(株)

株 平 井 庄 商 店
 株 神 戸 倉 庫
 株 相 互 運 輸
 *北京環捷物流有限公司
 *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED
 *JUPITER MLC LOGISTICS (MYANMAR) LIMITED

持分法を適用していない会社(1社)

(非連結子会社1社)

福岡ダイヤサービス(株)

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。

2 *印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北菱倉運輸(株)	仙台市宮城野区	90	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
埼玉サービス(株)	埼玉県八潮市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
D Pネットワーク(株)	埼玉県八潮市	100	陸上運送事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤ情報システム(株)	東京都中央区	30	情報処理業 (物流事業)	100.0	当社グループの物流等情報システムの開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸(株)	東京都江東区	360	陸上運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス(株)	東京都大田区	50	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング(株)	東京都中央区	30	国際運送取扱事業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東菱企業(株)	東京都中央区	12	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流(株) (注) 2、6	東京都港区	2,979	倉庫事業 (物流事業)	95.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60	陸上運送事業 (物流事業)	87.5 (87.5)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...無
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県美浜区	90	倉庫事業 (物流事業)	60.0 (60.0)	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
名菱企業(株)	愛知県海部郡 飛島村	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
菱洋運輸(株) (注) 5	名古屋市港区	60	港湾運送事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫(株)	大阪府大東市	30	倉庫事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
阪菱企業(株)	大阪府茨木市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運(株)	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング(株)	神戸市中央区	44	国際運送取扱事業 (物流事業)	80.1 (4.8)	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸(株)	福岡市博多区	60	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (60.5)	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運(株)	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
博菱港運(株)	福岡市東区	10	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 10,000	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
加州三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	千USドル 2,000	倉庫事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
欧州三菱倉庫会社	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 2,500	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	欧州における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三菱倉庫(中国)投資有限公司 (注) 2	中国 上海市	百万円 250	投資及び管理 (物流事業)	100.0	中国における物流事業への投資及び傘下物流事業会社の管理を行っております。役員の兼任等...有
上海菱華倉庫運輸有限公司	中国 上海市	百万円 126	倉庫事業 (物流事業)	85.0	中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。役員の兼任等...有
上海青科倉儲管理有限公司	中国 上海市	百万円 140	倉庫事業 (物流事業)	100.0 (100.0)	中国上海における倉庫施設の所有・管理・運営を行っております。役員の兼任等...有
香港三菱倉庫会社	香港	百万香港ドル 20	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。役員の兼任等...有
泰国三菱倉庫会社 (注) 5	タイ	百万バーツ 12	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0 (8.0)	タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。役員の兼任等...有
インドネシア三菱倉庫会社	インドネシア	百万ルピア 13,152	倉庫事業 (物流事業)	100.0 (1.0)	インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。役員の兼任等...有
富士物流マレーシア会社	マレーシア	千マレーシア リンギット 7,800	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (80.0)	マレーシアにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。役員の兼任等...有
ダイヤビルテック㈱	東京都中央区	100	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。役員の兼任等...有
横浜ダイヤビルマネジメント ㈱	横浜市神奈川区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。役員の兼任等...有
中貿開発㈱	浜松市南区	10	不動産の賃貸業 (不動産事業)	100.0 (98.0)	同社所有の商業用ビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。役員の兼任等...有
名古屋ダイヤビルテック㈱	名古屋市中村区	10	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック㈱	大阪市福島区	34	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。役員の兼任等...有
神戸ダイヤモンドメンテナンス㈱	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。役員の兼任等...有
㈱タクト	神戸市中央区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。役員の兼任等...有
その他13社 (持分法適用関連会社)					
日本コンテナ・ターミナル㈱	東京都港区	250	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社と協同してコンテナターミナルの運営を行っております。役員の兼任等...有
㈱草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。役員の兼任等...有
JUPITER GLOBAL LIMITED	香港	百万香港ドル 1	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0	香港等における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を括弧書きで記載している。

2 特定子会社である。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。

5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

6 富士物流㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	営業収益	28,292百万円
	経常利益	679 "
	当期純利益	285 "
	純資産額	10,252 "
	総資産額	22,489 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	4,050 〔2,063〕
不動産事業	329 〔286〕
全社	73 〔18〕
合計	4,452 〔2,367〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
845 〔ほかに臨時従業員数682〕	40.1	17.2	7,546,123

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	711 〔647〕
不動産事業	61 〔15〕
全社	73 〔20〕
合計	845 〔682〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔 〕外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数708名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成27年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国など新興国で景気の拡大テンポが緩やかになったものの、米国で景気が着実に回復しているほか、欧州でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、輸出や生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに東京・日本橋に災害に強い環境配慮型の高層オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」の建設を進め、平成26年9月に竣工・稼働しました。他方、コスト管理の徹底と新しい物流情報システムの稼働等による業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱が増加し、不動産事業で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響やマンション販売物件の減少等により収入が減少したものの、全体として前期比62億円（3.1%）増の2,043億6千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、前期に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなり、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体として前期比62億8千4百万円（3.6%）増の1,832億2千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う本社の一時費用の計上等により、同6億1千5百万円（6.8%）増の96億8千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体として前期比6億9千9百万円（5.8%）減の114億4千9百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同3億4千2百万円（2.4%）増の144億5千6百万円となりました。また当期純利益は、当連結会計年度の法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前期比6億1千3百万円（7.2%）増の91億3千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、家電製品等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前期比3.8%増の389億1千1百万円、陸上運送事業で同3.4%増の440億8千5百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため、営業収益は前期比5.0%増の174億5千7百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか為替円安の影響もあり、営業収益は同7.6%増の504億8千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比79億2千万円（4.9%）増の1,704億2百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、新しい物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加もあり、前期比75億3千2百万円（4.8%）増の1,631億9千7百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比3億8千7百万円（5.7%）増の72億4百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設umie等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり、営業収益は前期並みの301億7百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少等により前期比20.6%減の58億3千3百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比15億4千2百万円（4.1%）減の359億4千1百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の計上があったものの、前期に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなったほか、マンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価の減少もあり、前期比10億7百万円（3.6%）減の267億7千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比5億3千5百万円（5.5%）減の91億6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億7千2百万円の増加）を加えた全体で20億4千万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は432億7千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（20億4千万円の増加）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額（フリーキャッシュフロー）が前期を上回ったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が前期を下回ったため、前期（87億7千4百万円の増加）に比べ、67億3千4百万円下回りました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、206億9千1百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保が多かったため、前期（197億1百万円の増加）に比べ、9億8千9百万円上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、205億6千2百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かった前期（231億4千4百万円の減少）に比べ、25億8千1百万円上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や配当金の支払等があったものの、借入れによる収入により、16億3千8百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった前期（116億3千4百万円の増加）に比べ、99億9千6百万円下回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度におけるセグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	37,498	38,911	1,412	3.8
(陸上運送事業)	42,645	44,085	1,439	3.4
(港湾運送事業)	16,623	17,457	833	5.0
(国際運送取扱事業)	46,934	50,486	3,551	7.6
(その他)	18,778	19,461	683	3.6
計	162,481	170,402	7,920	4.9
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	30,133	30,107	25	0.1
(その他)	7,351	5,833	1,517	20.6
計	37,484	35,941	1,542	4.1
セグメント間取引消去	1,804	1,981	176	
合計	198,161	204,362	6,200	3.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	業務の種類	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度 比増減	
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	817千トン	862千トン	45千トン	
		貨物回転率 (数量・月間平均)	47.7%	44.5%	3.2	
	倉庫荷役	入庫高	4,697千トン	4,629千トン	68千トン	
		出庫高	4,658千トン	4,565千トン	93千トン	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	21,540千トン	21,327千トン	213千トン
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	68,906千トン	77,355千トン	8,449千トン
船内荷役		船内荷役高	49,609千トン	52,655千トン	3,046千トン	
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	9,582千トン	9,551千トン	31千トン	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)				
		オフィス用	418千㎡	428千㎡	10千㎡	
		商業用	442千㎡	442千㎡	0千㎡	
		住宅用	46千㎡	56千㎡	10千㎡	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式..... $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12\text{ヵ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国で景気の着実な回復が続くと見込まれるほか、欧州で次第に持ち直しに向かい、中国など新興国では緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2013 - 2015]に沿い、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、お客様から信頼を得ている高品質な配送センター業務や高効率のコンテナターミナル業務を拡充するとともに、国内の物流事業の基盤強化を図ります。また、成長が望めるアメリカ、中国、東南アジア等を中心に、当社グループの強みを活かした国内外一体のロジスティクス事業の展開を加速します。
- (2) 不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- (3) 各種リスクの高まりに対応し、自然災害を中心としたリスク管理の強化を推進し、あわせて対策の徹底を図ります。
- (4) グループ全体での環境配慮意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たすと同時に、事業の競争力向上を図ります。
- (5) 人材の育成と活用、財務基盤の安定、コンプライアンスの徹底、グループ経営強化、シナジーの高いM & A・業務提携の実施等により、事業を支える経営基盤の強化を図ります。

また、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと願っております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

イ 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）、東海地域（愛知、静岡）及び関西地域（大阪、神戸）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成27年3月期において、収益性の低下した当社の不動産事業用施設（土地・建物等）について減損損失（7億2千7百万円）を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度末において1,169億3千2百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータ及び主要システムのオープン系サーバーを外部からの物理的侵入が困難な施設内に設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可されたユーザーからのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

また、地震災害等への備えとして社内ネットワークを二重化するとともに、遠隔地に情報システム用の災害対策センターを設け、主要システムの代替サーバー設置やバックアップデータの保管等を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針等として、有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、退職給付に係る会計処理の方法等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

イ 物流事業においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により引き続き厳しい状況のうちに推移する中、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、家電製品等の取扱が堅調に推移したため増収となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため増収となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか為替円安の影響もあり増収となったため、全体として前期比79億2千万円（4.9%）増の1,704億2百万円となりました。

ロ 不動産事業においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに東京・日本橋に災害に強い環境配慮型の高層オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」の建設を進め、平成26年9月に竣工・稼働しました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設umie等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり前期並みとなり、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少等により、全体として前期比15億4千2百万円（4.1%）減の359億4千1百万円となりました。

ハ この結果、全体の営業収益は、前期比62億円（3.1%）増の2,043億6千2百万円となりました。

営業原価

営業原価は、物流事業で、貨物取扱の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、前期に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなり、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体として前期比62億8千4百万円（3.6%）増の1,832億2千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う本社分の一時費用の計上等により、前期比6億1千5百万円（6.8%）増の96億8千6百万円となりました。

営業利益、経常利益

この結果、営業利益は、前期比6億9千9百万円（5.8%）減の114億4千9百万円となり、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同3億4千2百万円（2.4%）増の144億5千6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、当連結会計年度の法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前期比6億1千3百万円（7.2%）増の91億3千3百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比368億2百万円増の4,330億4千1百万円となりました。

負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、新規借入に伴い「長期借入金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比103億5千5百万円増の1,699億5千2百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比264億4千7百万円増の2,630億8千9百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を1.0ポイント上回る60.2%となりました。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、「長期借入金」の増加により前期末に比べ40億6千3百万円増加し、770億5千5百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、206億9千1百万円の増加となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、固定資産の取得による支出等により、205億6千2百万円の減少となったものの、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、社債の償還による支出や配当金の支払等があったものの借入れによる収入により、16億3千8百万円の増加となったため、「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億7千2百万円の増加）を加えた全体で20億4千万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は432億7千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含め、全体で244億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、米国・米国三菱倉庫会社ロスアンゼルス倉庫の購入及び情報システム再構築等、118億5千6百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、東京・日本橋ダイヤビルディングの建設及び神戸・モザイク（umieモザイク）リニューアル工事等、103億6百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等(全社資産)においては、東京・日本橋ダイヤビルディング建設（本店事務所部分）等、22億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	倉庫及び 港湾施設 賃貸施設	0 35,179	- 342	- 9,489 (91)	0 395	1 45,407	77 32
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	15,952 861	1,041 0	24,010 695 (156)	388 11	41,393 1,568	159 3
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	2,582 19,180	400 220	607 4,197 (81)	182 154	3,773 23,752	136 4
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	3,616 2,439	379 4	6,163 220 (154)	1,021 7	11,180 2,671	89 6
大阪支店 (大阪市福島区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	9,225 3,162	652 10	13,998 1,413 (118)	145 19	24,021 4,605	107 4
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	3,060 8,557	246 123	1,128 428 (102)	311 312	4,747 9,422	114 12
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	949 148	241 -	2,697 238 (60)	18 1	3,906 388	29 -
小計	物流事業 不動産事業		35,387 69,529	2,963 701	48,605 16,684	2,068 901	89,024 87,816	711 61
全社		本店事務所	2,285	0	151	271	2,708	73
合計			107,201	3,664	65,441 (765)	3,242	179,550	845

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック㈱	東京都 中央区	不動産事業	賃貸施設	71	0	430 (0)	40	541	71
菱倉運輸㈱	東京都 江東区他	物流事業	車両等	188	108	486 (16)	10	794	140
富士物流㈱	川崎市 川崎区他	物流事業	倉庫施設	3,516	178	3,553 (75)	215	7,463	470
門菱港運㈱	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	65	7	647 (10)	22	743	114
神菱港運㈱ 他23社		物流事業	倉庫及び 港湾施設	300	260	1,134 (57)	726	2,420	1,676
中貿開発㈱ 他6社		不動産事業	賃貸施設	853	15	322 (8)	66	1,258	197
合計		物流事業 不動産事業		4,070 925	554 15	5,821 753 (168)	975 106	11,422 1,800	2,400 268

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	物流事業	倉庫施設	1,718	18	1,726 (27)	36	3,500	76
上海菱華倉庫運輸有限公司他13社	中国 上海他	物流事業	倉庫施設	3,803	187	117 (65)	222	4,331	863
合計		物流事業		5,521	206	1,844 (93)	258	7,831	939

(1)～(3)の(注)

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 3 貸与中の土地面積は72千㎡で、賃借中の土地面積は781千㎡である。
- 4 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物
大阪支店 (大阪市福島区)	阪神ダイヤビル	不動産事業	阪神電気鉄道㈱	事務所用建物

- 5 (3) 在外子会社のうち米国三菱倉庫会社については、平成27年3月に購入した倉庫施設を含めて記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	セグメント の名称	投資予定 金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 名古屋支店	飛鳥配送センター増築 (5階建 約15,700㎡)	倉庫施設の増強	愛知県 海部郡 飛鳥村	物流事業	2,779	987	自己資金	平成26年 6月	平成27年 8月

(注) 上記金額には消費税等は含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	7,474,249	175,921,478	6,898	22,393	6,891	19,383

(注) 第4回無担保転換社債(発行価額200億円。平成8年10月7日発行)の転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	51	28	115	320	1	3,308	3,823	
所有株式数 (単元)	0	70,098	5,392	49,103	37,807	2	12,628	175,030	891,478
所有株式数 の割合(%)	0	40.05	3.08	28.05	21.60	0.00	7.22	100.00	

(注) 自己株式628,906株は「個人その他」に628単元及び「単元未満株式の状況」に906株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,715	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,658	6.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,707	5.52
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	5,932	3.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,831	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	2.12
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	3,487	1.98
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
計		67,912	38.60

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 平成26年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

- 3 平成24年11月5日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,228	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,566	4.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,923	1.09
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,604	0.91

- 4 平成25年12月6日付にて野村證券株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書により、平成25年11月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	900	0.51
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	8,010	4.55

- 5 平成27年3月4日付にてマラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された大量保有報告書により、平成27年2月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アップパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	8,899	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,877,000	173,877	
単元未満株式	普通株式 891,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,877	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式906株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	628,000		628,000	0.36
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大 路1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,153,000		1,153,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,562	36,526,656
当期間における取得自己株式	2,280	4,250,399

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)				
保有自己株式数	628,906		631,186	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針及び当事業年度業績等を勘案し、中間配当金と同額の1株につき6円と決定し、中間配当金を加えた年間の配当金は、前事業年度と同額の1株につき12円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,051	6
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,051	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,259	1,014	1,843	1,966	2,042
最低(円)	775	760	758	1,235	1,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,710	1,882	1,910	1,798	1,857	2,042
最低(円)	1,394	1,670	1,693	1,631	1,681	1,776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡本 哲郎	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 平成14年6月 16年6月 18年6月 19年6月 20年6月 25年4月 当社入社 横浜支店長 東京支店長 取締役常務役員補佐(倉庫事業担当) 常務取締役 取締役社長 取締役会長(現在)	(注)3	58
代表取締役 取締役社長		松井 明生	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 平成20年6月 23年6月 24年6月 25年4月 当社入社 人事部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長委嘱 取締役社長(現在)	(注)3	24
常務取締役	情報システム 部長委嘱	橋本 有一	昭和26年8月21日生	昭和49年4月 平成16年6月 19年6月 20年6月 23年6月 27年6月 当社入社 情報システム部長 経理部長 取締役経理部長 常務取締役 常務取締役情報システム部長委嘱 (現在)	(注)3	34
常務取締役		渡部 能徳	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 平成18年6月 21年6月 22年6月 24年6月 当社入社 東京支店長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長 常務取締役(現在)	(注)3	25
代表取締役 常務取締役		法貴 正人	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成18年6月 21年6月 23年6月 25年4月 26年4月 当社入社 総務部長兼広報室長 横浜支店長 取締役横浜支店長 常務取締役人事部長委嘱 常務取締役(現在)	(注)3	17
常務取締役		高山 和彦	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 平成20年6月 22年6月 24年6月 26年4月 当社入社 福岡支店長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 常務取締役(現在)	(注)3	27
常務取締役		宮崎 敬典	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 平成22年6月 24年6月 26年4月 当社入社 神戸支店支店長 取締役神戸支店長 常務取締役(現在)	(注)3	17
取締役		榎原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 平成4年6月 10年4月 16年4月 同年6月 22年6月 5年6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 16年6月 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 22年4月 同行特別顧問(現在) 21年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		宮原 耕治	昭和20年12月3日生	昭和45年4月 日本郵船株式会社入社 平成16年4月 同社代表取締役社長経営委員 18年4月 同社代表取締役社長・社長経営委員 21年4月 同社代表取締役会長・会長経営委員 27年4月 同社取締役・相談役 同年6月 同社相談役(現在) 26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	港運事業部長	小原 祥司	昭和29年8月5日生	昭和52年10月 当社入社 平成23年6月 港運事業部長 26年6月 取締役港運事業部長(現在)	(注)3	3
取締役	横浜支店長	原 洋一郎	昭和29年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年1月 東京支店長 26年6月 取締役東京支店長 27年4月 取締役横浜支店長(現在)	(注)3	11
取締役	倉庫事業部長	平岡 昇	昭和31年3月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 福岡支店長 23年6月 大阪支店長 27年4月 倉庫事業部長 同年6月 取締役倉庫事業部長(現在)	(注)3	13
取締役	総務部長 兼広報室長	篠原文博	昭和32年8月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 総務部長兼広報室長 27年6月 取締役総務部長兼広報室長(現在)	(注)3	7
常任監査役 (常勤)		渡辺 徹	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 15年6月 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 16年6月 常務取締役経理部長委嘱 18年6月 常務取締役 20年6月 専務取締役 22年10月 専務取締役業務部長委嘱 23年1月 専務取締役 同年6月 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	37
常任監査役 (常勤)		吉沢 義仁	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年4月 同社生活産業グループコントローラー 19年4月 同社イノベーション事業グループコントローラー 21年4月 同社コーポレート部門コントローラー 22年4月 同社理事監査部長 27年4月 同社コーポレート部門付 同年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 16年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・ 大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・ 鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1
監査役		原田 俊教	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月 26年6月 20年6月	当社入社 総務部長兼広報室長兼人事部長 人事部長 共同倉庫株式会社常務取締役 同社常務取締役退任 当社監査役(現在)	(注)5	22
監査役		桜井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和53年9月 平成9年5月 22年6月 23年5月 同年7月 26年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あず さ監査法人)代表社員 同監査法人全国社員(パートナー) 会議長 同監査法人全国社員(パートナー) 会議長退任 公認会計士桜井憲二事務所代表 (現在) 当社監査役(現在)	(注)6	
計							334

- (注) 1 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、社外取締役である。
 2 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、社外監査役である。
 3 平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 4 平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 5 平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
 6 平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長と発展により企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示に努めています。

企業統治の体制の概要（報告書提出日現在）

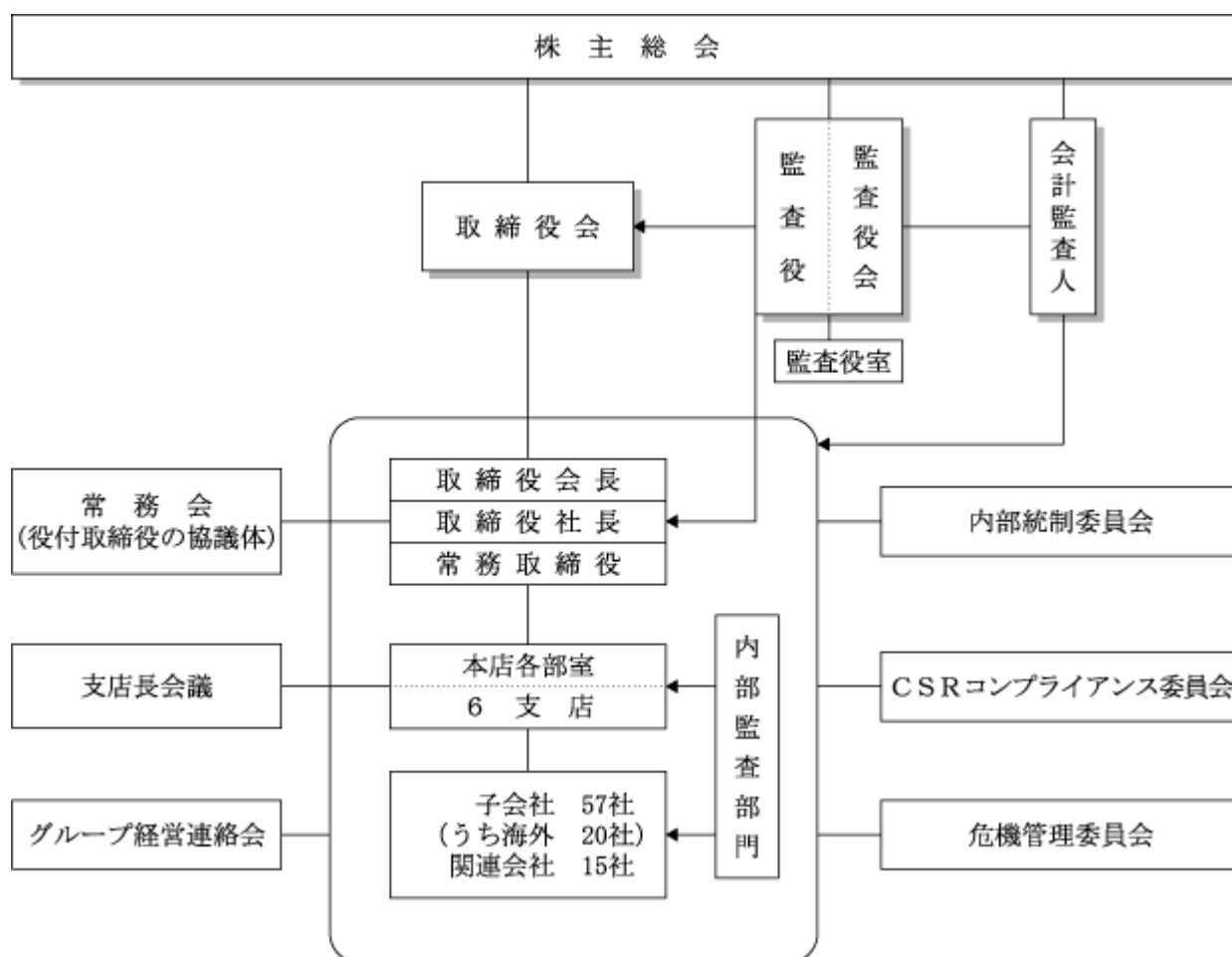
上記の基本的な考え方に基づき、以下の様な企業統治の体制を採用しております。

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

また、社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、一般株主の利益に配慮した公平で公正な客観的判断をなしうる者を選任することとしております。

《会社の機関等の関連図》

（社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）



ロ 取締役会は、社外取締役3名を含む14名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催して重要な経営方針・戦略の決定、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

また、客観的立場から経営を監督する社外取締役3名と、社外監査役3名を含む監査役会が取締役会への出席・意見表明等を通じて連携をとることで、経営に対する監督機能の強化を可能としています。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役の職務の執行に関する事項について審議を行うほか、会社の状況及び監査結果等の情報の共有を図っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

- 二 常務会は、役付取締役（取締役会長、取締役社長及び常務取締役。計7名）全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し（監査役がオブザーバーとして出席）、経営に関する重要事項の協議を行っています。
- ホ 各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌規定に沿い責任を持って担当業務の執行を行っています。
- へ 支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っています。

また、全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。

内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

当社は、役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

- イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり制定しております。(平成27年5月29日開催の取締役会決議により一部改正)

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

(2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。

また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき審議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社から子会社に役員を派遣し、子会社の業態に応じた行動基準を整備するとともに、子会社の取締役の職務の執行が経営計画に則して効率的に行われるよう管理する。
- ・関係会社管掌規則に則って、子会社の重要な職務執行については事前に当社と協議するほか、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に、または必要に応じて報告を受ける。
- ・当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。
- ・内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。
- ・子会社における法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため、当社と共通の内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。
- ・子会社の損失の危険に対しては、危機管理基本マニュアル等により管理するとともに、子会社はその業態に応じた危機管理体制を整備する。
- ・財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

(9) 取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。

また、取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人(これらの者から報告を受けた者を含む。)は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。

(10) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報を含め監査役へ報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。

(11) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、法令に則って適正に処理する。

(12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。

取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況(報告書提出日現在)

イ 内部監査については、本店に監査部(要員6名)を設置するほか監査補助者(2名)を配置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。

ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。なお、監査役桜井憲二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

なお、監査役職務遂行を補助するため、本店に監査役室(要員1名)を設置しております。

二 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 牧 野 隆 一 指定有限責任社員 業務執行社員 長 崎 康 行 指定有限責任社員 業務執行社員 秋 山 高 広	公認会計士等20名	有限責任 あずさ監査法人

ホ 監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役（報告書提出日現在）

イ 榎原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ロ 三木取締役(社外取締役)は(株)三菱東京UFJ銀行出身で、現在は同社特別顧問であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。当社グループは(株)三菱東京UFJ銀行との間に金銭借入等の取引があり、当連結会計年度末日現在の借入額は18,942百万円であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ハ 宮原取締役(社外取締役)は日本郵船(株)出身で、現在は同社相談役であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ニ 吉沢監査役(社外監査役)は三菱商事(株)出身でありますが、同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ホ 山田監査役(社外監査役)は弁護士であります。当社は同氏との間に代理人業務委託等の取引があり、その報酬額は同氏の独立性に影響を与えるおそれのない僅少なものであります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ヘ 桜井監査役(社外監査役)は有限責任 あずさ監査法人出身でありますが、同監査法人は当社の会計監査人であり、当社グループは同監査法人との間に当連結会計年度に係る監査証明業務委託等の取引があり、その額は86百万円であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役	402	367	35		16
(うち社外取締役)	(28)	(23)	(4)	()	(4)
監査役	62	62			6
(うち社外監査役)	(35)	(35)	()	()	(4)

- (注) 1 上記月例報酬には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。
 2 上記賞与は、平成27年6月26日開催の第212回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給したものである。
 3 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期3名)の使用人分給与相当額42百万円を支給した。
 4 取締役の報酬限度額は月額38百万円(うち社外取締役に対して月額3百万円。平成24年6月28日開催の第209回定時株主総会決議。使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬限度額は月額7百万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。

上記のほか、平成26年6月27日開催の第211回定時株主総会終結時をもって退任した取締役根本二郎氏に対し退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認可決された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)15百万円を支給した。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 107,016百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	18,030	営業上の取引関係維持・強化
三菱地所(株)	5,305,824	12,978	〃
麒麟ホールディングス(株)	6,740,720	9,639	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,104,278	7,430	〃
信越化学工業(株)	851,600	5,022	〃
東京海上ホールディングス(株)	1,580,375	4,896	〃
三菱電機(株)	2,636,521	3,063	〃
(株)ニコン	1,480,916	2,461	〃
旭硝子(株)	2,952,095	1,765	〃
小野薬品工業(株)	186,300	1,665	〃
(株)百十四銀行	3,381,642	1,197	〃
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,426,000	1,173	〃
(株)八十二銀行	1,993,770	1,170	〃
三菱自動車工業(株)	1,041,650	1,124	〃
三菱マテリアル(株)	3,315,194	971	〃
コニカミノルタ(株)	1,005,000	967	〃
日本新薬(株)	494,000	966	〃
三菱重工業(株)	1,501,125	896	〃
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	781	〃
テルモ(株)	321,750	724	〃
日本郵船(株)	2,350,210	705	〃
戸田建設(株)	1,787,116	605	〃
(株)ヤクルト本社	104,800	542	〃
AYALA CORPORATION	360,512	510	〃
高砂熱学工業(株)	481,000	508	〃
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	485	〃
(株)カナデン	656,329	463	〃
日本空港ビルデング(株)	145,200	389	〃
三菱瓦斯化学(株)	658,000	382	〃
(株)大和証券グループ本社	323,039	290	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	209,000	266	〃
JXホールディングス(株)	529,730	263	〃
日本特殊陶業(株)	111,000	257	〃
東洋ゴム工業(株)	348,000	254	〃
(株)三菱総合研究所	113,650	236	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	22,777	営業上の取引関係維持・強化
三菱地所(株)	5,305,824	14,787	〃
キリンホールディングス(株)	6,240,720	9,841	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,504,278	8,555	〃
信越化学工業(株)	851,600	6,685	〃
東京海上ホールディングス(株)	1,340,375	6,083	〃
三菱電機(株)	2,636,521	3,766	〃
小野薬品工業(株)	186,300	2,529	〃
(株)ニコン	1,480,916	2,384	〃
旭硝子(株)	2,952,095	2,326	〃
日本新薬(株)	494,000	2,161	〃
テルモ(株)	643,500	2,039	〃
(株)八十二銀行	1,993,770	1,690	〃
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	713,000	1,614	〃
(株)百十四銀行	3,381,642	1,342	〃
三菱マテリアル(株)	3,315,194	1,339	〃
コニカミノルタ(株)	1,005,000	1,227	〃
日本空港ビルデング(株)	145,200	1,057	〃
三菱重工業(株)	1,501,125	994	〃
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	915	〃
戸田建設(株)	1,787,116	906	〃
(株)ヤクルト本社	104,800	877	〃
AYALA CORPORATION	360,512	816	〃
日本郵船(株)	2,350,210	813	〃
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	790	〃
東洋ゴム工業(株)	344,500	746	〃
高砂熱学工業(株)	481,000	721	〃
SNOWMAN LOGISTICS LIMITED	3,632,000	645	〃
三菱自動車工業(株)	591,650	641	〃
(株)カナデン	656,329	575	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	209,000	415	〃
三菱瓦斯化学(株)	658,000	389	〃
日本特殊陶業(株)	111,000	358	〃
(株)三菱総合研究所	113,650	311	〃
(株)大和証券グループ本社	323,039	305	〃
日本航空(株)	80,000	299	〃
JXホールディングス(株)	529,730	244	〃
(株)千葉銀行	265,965	234	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	22	61	10
連結子会社	15	-	15	-
計	76	22	76	10

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は10百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は10百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザリー業務及び社債発行時のコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,523	38,493
受取手形及び営業未収金	30,747	32,569
有価証券	7,600	6,600
販売用不動産	6,003	6,040
繰延税金資産	1,871	1,906
その他	4,437	4,992
貸倒引当金	85	82
流動資産合計	86,098	90,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,530	117,719
機械装置及び運搬具（純額）	3,540	4,441
土地	71,348	73,861
建設仮勘定	5,144	1,333
その他（純額）	2,794	3,248
有形固定資産合計	1, 3, 4 190,359	1, 3, 4 200,604
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,147	1,925
その他	6,665	6,953
無形固定資産合計	16,535	16,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 94,583	2, 3 116,932
長期貸付金	544	510
繰延税金資産	2,857	2,461
その他	2 5,443	2 5,527
貸倒引当金	22	22
投資損失引当金	161	92
投資その他の資産合計	103,245	125,316
固定資産合計	310,140	342,522
資産合計	396,238	433,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,915	20,326
短期借入金	3 19,447	3 18,042
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	3,121	2,794
取締役賞与引当金	35	35
その他	3 10,084	3 11,113
流動負債合計	56,605	59,312
固定負債		
社債	34,000	27,000
長期借入金	3 13,715	3 24,265
長期預り金	3 22,443	3 22,972
繰延税金負債	16,078	22,125
役員退職慰労引当金	225	172
退職給付に係る負債	15,898	13,593
その他	629	511
固定負債合計	102,991	110,640
負債合計	159,596	169,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	157,685	164,904
自己株式	747	783
株主資本合計	198,950	206,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,043	51,994
為替換算調整勘定	956	2,299
退職給付に係る調整累計額	550	128
その他の包括利益累計額合計	35,450	54,422
少数株主持分	2,241	2,533
純資産合計	236,641	263,089
負債純資産合計	396,238	433,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	22,125	22,765
倉庫荷役料	15,373	16,145
陸上運送料	42,645	44,085
港湾荷役料	16,620	17,453
国際運送取扱料	46,934	50,486
不動産賃貸料	31,905	32,063
その他	22,556	21,361
営業収益合計	198,161	204,362
営業原価		
作業運送委託費	83,710	88,206
人件費	34,075	34,531
施設賃借費	8,047	8,506
減価償却費	12,277	13,052
その他	38,831	38,929
営業原価合計	176,942	183,226
営業総利益	21,219	21,135
販売費及び一般管理費	¹ 9,071	¹ 9,686
営業利益	12,148	11,449
営業外収益		
受取利息	46	60
受取配当金	2,095	2,457
持分法による投資利益	185	486
その他	599	905
営業外収益合計	2,926	3,909
営業外費用		
支払利息	776	768
その他	184	133
営業外費用合計	960	902
経常利益	14,113	14,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 71	2 78
固定資産受贈益	25	-
投資有価証券売却益	1,917	2,106
投資損失引当金戻入額	-	68
施設解約補償金	3 17	3 35
特別利益合計	2,032	2,289
特別損失		
固定資産処分損	4 951	4 1,097
減損損失	-	5 727
投資有価証券評価損	13	-
アドバイザー費用	157	-
本社移転費用	-	70
損害補償費用	621	-
特別損失合計	1,743	1,894
税金等調整前当期純利益	14,402	14,851
法人税、住民税及び事業税	5,288	5,078
法人税等調整額	429	488
法人税等合計	5,718	5,567
少数株主損益調整前当期純利益	8,683	9,284
少数株主利益	162	150
当期純利益	8,520	9,133

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,683	9,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	16,975
為替換算調整勘定	1,802	1,118
退職給付に係る調整額	-	681
持分法適用会社に対する持分相当額	366	363
その他の包括利益合計	1 2,854	1 19,138
包括利益	11,537	28,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,272	28,106
少数株主に係る包括利益	264	316

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,617	151,269	712	192,568
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,617	151,269	712	192,568
当期変動額					
剰余金の配当			2,103		2,103
当期純利益			8,520		8,520
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	6,416	34	6,381
当期末残高	22,393	19,617	157,685	747	198,950

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,383	1,134		33,248	2,010	227,827
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,383	1,134		33,248	2,010	227,827
当期変動額						
剰余金の配当						2,103
当期純利益						8,520
自己株式の取得						35
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	660	2,091	550	2,201	230	2,432
当期変動額合計	660	2,091	550	2,201	230	8,814
当期末残高	35,043	956	550	35,450	2,241	236,641

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,617	157,685	747	198,950
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,617	157,874	747	199,138
当期変動額					
剰余金の配当			2,103		2,103
当期純利益			9,133		9,133
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,030	36	6,993
当期末残高	22,393	19,617	164,904	783	206,132

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,043	956	550	35,450	2,241	236,641
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,043	956	550	35,450	2,241	236,830
当期変動額						
剰余金の配当						2,103
当期純利益						9,133
自己株式の取得						36
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,950	1,342	679	18,972	292	19,264
当期変動額合計	16,950	1,342	679	18,972	292	26,258
当期末残高	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,402	14,851
減価償却費	12,517	13,389
減損損失	-	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	2,309
投資損失引当金の増減額(は減少)	8	68
受取利息及び受取配当金	2,141	2,517
支払利息	776	768
持分法による投資損益(は益)	185	486
固定資産処分損益(は益)	244	347
投資有価証券売却損益(は益)	1,914	2,106
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	492	1,455
販売用不動産の増減額(は増加)	320	36
仕入債務の増減額(は減少)	1,386	1,220
預り金の増減額(は減少)	36	589
その他	509	1,366
小計	22,652	24,274
利息及び配当金の受取額	2,254	2,605
利息の支払額	750	774
法人税等の支払額	4,454	5,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,701	20,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,048	1,507
定期預金の払戻による収入	604	1,628
固定資産の取得による支出	25,166	23,764
固定資産の売却による収入	218	94
投資有価証券の取得による支出	844	366
投資有価証券の売却による収入	3,406	3,348
子会社出資金の取得による支出	321	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	7	-
貸付けによる支出	130	72
貸付金の回収による収入	131	96
その他	13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,144	20,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,971	8,047
短期借入金の返済による支出	1,985	9,255
長期借入れによる収入	1,293	11,766
長期借入金の返済による支出	5,201	1,472
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,104	2,104
その他	339	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,634	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,774	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	32,461	41,236
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 41,236	¹ 43,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社15社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社15社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

八 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

八 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	274,010百万円	282,191百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,175百万円	7,951百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	572 "	600 "

3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	399百万円	317百万円
土地	1,085 "	1,085 "
投資有価証券	32 "	17 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	700百万円	300百万円
流動負債「その他」	512 "	480 "
長期借入金	6,594 "	6,879 "
長期預り金	1,318 "	1,159 "

4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	334百万円	359百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	1,185百万円
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	758 "	679 "
(株)ワールド流通センター	372 "	263 "
その他	89 "	59 "
計	2,481 "	2,186 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給与	4,516百万円	4,599百万円
福利厚生費	854 "	869 "
取締役賞与引当金繰入額	35 "	35 "
退職給付費用	358 "	344 "
役員退職慰労引当金繰入額	36 "	42 "
減価償却費	239 "	336 "
のれん償却額	299 "	308 "

2 主として土地、機械装置及び運搬具等の処分によるものであります。

3 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主として東京の不動産賃貸施設の機器解約に伴う受入補償金であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主として横浜及び神戸の賃貸用商業施設解約に伴う受入補償金であります。

4 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県高砂市	賃貸用商業施設	土地、建物等	727

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額727百万円(土地676百万円、建物49百万円、その他0百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,968百万円	24,554百万円
組替調整額	1,901 "	2,106 "
税効果調整前	1,067百万円	22,447百万円
税効果額	381 "	5,472 "
その他有価証券評価差額金	685百万円	16,975百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,802百万円	1,118百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,152百万円
組替調整額		103 "
税効果調整前		1,049百万円
税効果額		367 "
退職給付に係る調整額		681百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	366百万円	363百万円
その他の包括利益合計	2,854百万円	19,138百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	654,096	22,661	212	676,545

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	676,545	21,562		698,107

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	35,523百万円	38,493百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,887 "	1,817 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	7,600 "	6,600 "
流動資産その他(預け金)	0 "	0 "
現金及び現金同等物	41,236百万円	43,276百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として物流事業におけるシステム関連機器(有形固定資産「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,195百万円	3,244百万円
1年超	12,288 "	10,217 "
合計	15,484百万円	13,462百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	12,269百万円	12,604百万円
1年超	17,339 "	15,025 "
合計	29,609百万円	27,630百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	3,306百万円	45百万円	3,352百万円
減価償却累計額	2,204 "	42 "	2,246 "
期末残高	1,102百万円	3百万円	1,106百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額	3,306百万円	45百万円	3,352百万円
減価償却累計額	2,318 "	42 "	2,361 "
期末残高	987百万円	2百万円	990百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	161百万円	170百万円
1年超	1,595 "	1,424 "
合計	1,757百万円	1,595百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	274百万円	274百万円
減価償却費	118 "	115 "
受取利息相当額	120 "	112 "

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、一部の長期借入金について金利変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,523	35,523	-
(2) 受取手形及び営業未収金	30,747	30,747	-
(3) 有価証券	7,600	7,600	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	86,137	86,137	-
資産計	160,008	160,008	-
(1) 支払手形及び営業未払金	18,915	18,915	-
(2) 短期借入金	17,950	17,950	-
(3) 社債(1)	39,000	40,080	1,080
(4) 長期借入金(2)	15,212	15,315	102
(5) 長期預り金	1,165	1,060	104
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	92,244	93,323	1,079

(1) 1年以内に償還予定の社債を含めている。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,493	38,493	-
(2) 受取手形及び営業未収金	32,569	32,569	-
(3) 有価証券	6,600	6,600	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	107,785	107,785	-
資産計	185,447	185,447	-
(1) 支払手形及び営業未払金	20,326	20,326	-
(2) 短期借入金	16,761	16,761	-
(3) 社債（ 1 ）	34,000	34,906	906
(4) 長期借入金（ 2 ）	25,546	25,781	235
(5) 長期預り金	1,165	1,062	102
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	97,799	98,839	1,039

- (1) 1年以内に償還予定の社債を含めている。
(2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

- (5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定している。

- (6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式・その他(1)	8,446	9,147
長期預り金(2)	21,277	21,807

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含まれていない。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれている。

(2)将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)長期預り金」には含まれていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,523	-	-	-
受取手形及び営業未収金	30,747	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	7,600	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	14	17	-	-
合計	73,886	17	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,493	-	-	-
受取手形及び営業未収金	32,569	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	6,600	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	17	-	-	-
合計	77,680	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,950	-	-	-	-	-
社債	5,000	7,000	-	-	7,000	20,000
長期借入金	1,497	1,142	5,289	4,665	1,269	1,348
長期預り金	-	-	-	-	-	1,165
合計	24,447	8,142	5,289	4,665	8,269	22,513

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,761	-	-	-	-	-
社債	7,000	-	-	7,000	5,000	15,000
長期借入金	1,281	5,022	10,196	1,383	5,468	2,194
長期預り金	-	-	-	-	-	1,165
合計	25,042	5,022	10,196	8,383	10,468	18,359

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成26年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,806	28,997	54,808
債券			
国債・地方債	32	32	0
その他			
小計	83,839	29,029	54,809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,298	2,587	289
債券			
その他			
小計	2,298	2,587	289
合計	86,137	31,617	54,520

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,271百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,377	1,917	3
債券	28		
その他			
合計	3,406	1,917	3

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成27年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	107,588	30,616	76,971
債券			
国債・地方債	17	17	0
その他			
小計	107,605	30,633	76,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179	183	4
債券			
その他			
小計	179	183	4
合計	107,785	30,817	76,967

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額1,195百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,333	2,106	0
債券	14		
その他			
合計	3,348	2,106	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,119		22,591	
会計方針の変更による累積的影響額			291	
会計方針の変更を反映した期首残高	21,119		22,300	
勤務費用	851		1,111	
利息費用	487		214	
数理計算上の差異の発生額	1,570		190	
退職給付の支払額	1,438		1,597	
退職給付債務の期末残高	22,591		21,836	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,072		11,357	
期待運用収益	201		227	
数理計算上の差異の発生額	717		962	
事業主からの拠出額	1,296		1,301	
退職給付の支払額	1,025		1,109	
その他	95		96	
年金資産の期末残高	11,357		12,835	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,742		4,664	
退職給付費用	464		419	
退職給付の支払額	461		414	
制度への拠出額	98		103	
その他	17		24	
退職給付に係る負債の期末残高	4,664		4,591	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,377	19,564
年金資産	12,430	13,972
	6,947	5,591
非積立型制度の退職給付債務	8,951	8,002
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,898	13,593
退職給付に係る負債	15,898	13,593
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,898	13,593

(注) 簡便法を適用した制度を含めている。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	756	1,014
利息費用	487	214
期待運用収益	201	227
数理計算上の差異の償却額	75	19
過去勤務費用の償却額	166	84
簡便法で計算した退職給付費用	464	419
確定給付制度に係る退職給付費用	1,415	1,317

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		84
数理計算上の差異		1,133
合計		1,049

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	118	33
未認識数理計算上の差異	999	134
合計	881	167

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	36%	34%
株式	34%	34%
債券	28%	29%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%～1.7%	0.9～1.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度235百万円、当連結会計年度259百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	232百万円	224百万円
投資損失引当金	57 "	29 "
貸倒引当金	38 "	38 "
未払賞与	998 "	931 "
退職給付に係る負債	5,529 "	4,515 "
減価償却費	6,382 "	5,973 "
減損損失	2,907 "	2,799 "
その他	1,979 "	1,907 "
繰延税金資産小計	18,125百万円	16,421百万円
評価性引当額	1,065 "	1,111 "
繰延税金資産合計	17,059百万円	15,310百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,165 "	24,542 "
圧縮記帳積立金	8,466 "	7,639 "
その他	794 "	921 "
繰延税金負債合計	28,426百万円	33,103百万円
繰延税金負債の純額	11,366百万円	17,793百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8%
住民税均等割等		0.7%
持分法による投資損益		1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.3%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは、33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,888百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が637百万円、その他有価証券評価差額金が2,520百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益9,654百万円(営業利益に計上)、助成金収入等193百万円(営業外収益に計上)、施設解約補償金5百万円(特別利益に計上)、固定資産処分損732百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
77,215	7,723	84,939	265,007

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等11,482百万円であり、主な減少額は減価償却6,326百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益9,221百万円(営業利益に計上)、助成金収入等194百万円(営業外収益に計上)、施設解約補償金29百万円(特別利益に計上)、減損損失727百万円、固定資産処分損693百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
84,939	6,173	91,112	285,256

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等11,744百万円であり、主な減少額は減価償却6,824百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	162,057	36,104	198,161		198,161
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	424	1,380	1,804	1,804	
計	162,481	37,484	199,966	1,804	198,161
セグメント利益	6,816	9,702	16,519	4,370	12,148
セグメント資産	182,308	102,399	284,708	111,530	396,238
その他の項目					
減価償却費	6,019	6,395	12,415	102	12,517
のれんの償却額	299		299		299
持分法適用会社への投資額	6,515		6,515		6,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,203	13,410	23,613	61	23,674

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 4,370百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,390百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額111,530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	169,860	34,501	204,362		204,362
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	541	1,439	1,981	1,981	
計	170,402	35,941	206,343	1,981	204,362
セグメント利益	7,204	9,166	16,370	4,921	11,449
セグメント資産	191,260	106,753	298,014	135,027	433,041
その他の項目					
減価償却費	6,335	6,861	13,196	192	13,389
のれんの償却額	308		308		308
持分法適用会社への投資額	7,293		7,293		7,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,856	10,306	22,162	2,299	24,462

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 4,921百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,942百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額135,027百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,299百万円は、管理部門に係る設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
178,653	19,508	198,161

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
181,301	23,060	204,362

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
減損損失		727	727		727

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	299		299		299
当期末残高	2,147		2,147		2,147

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	308		308		308
当期末残高	1,925		1,925		1,925

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,337.56円	1株当たり純資産額	1,486.99円

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	48.62円	1株当たり当期純利益	52.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	8,520百万円	連結損益計算書上の当期純利益	9,133百万円
普通株式に係る当期純利益	8,520百万円	普通株式に係る当期純利益	9,133百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,254,897株	普通株式の期中平均株式数	175,234,711株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第9回無担保 社債	平成 年 月 日 16.11.24	5,000		年1.67	なし	平成 年 月 日 26.11.21
	第10回無担保 社債 (注) 1	20.6.12	7,000	7,000 (7,000)	年1.75	なし	27.6.12
	第11回無担保 社債	20.6.12	7,000	7,000	年2.08	なし	30.6.12
	第12回無担保 社債	23.12.9	5,000	5,000	年0.933	なし	31.12.9
	第13回無担保 社債	23.12.9	5,000	5,000	年1.230	なし	33.12.9
	第14回無担保 社債	26.3.12	5,000	5,000	年0.442	なし	33.3.12
	第15回無担保 社債	26.3.12	5,000	5,000	年0.734	なし	36.3.12
合計			39,000	34,000 (7,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000			7,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,950	16,761	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,497	1,281	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	293	331		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,715	24,265	1.0	平成28年4月～ 平成48年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	535	415		平成28年4月～ 平成33年2月
合計	33,992	43,055		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,022	10,196	1,383	5,468
リース債務	242	86	51	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	49,162	99,225	151,548	204,362
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,155	6,791	11,670	14,851
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,795	4,524	7,812	9,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.95	25.82	44.58	52.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.95	9.87	18.76	7.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,337	17,583
受取手形	316	355
営業未収金	18,098	19,390
有価証券	7,000	6,000
販売用不動産	6,003	6,040
前払費用	585	632
短期貸付金	271	300
繰延税金資産	1,183	1,273
立替金	1,091	1,406
その他	924	839
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	51,802	53,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,608	104,970
構築物	2,342	2,270
機械及び装置	2,749	3,333
車両運搬具	69	376
工具、器具及び備品	1,420	1,871
土地	65,051	65,812
建設仮勘定	5,137	1,325
有形固定資産合計	2, 3 173,378	2, 3 179,960
無形固定資産		
借地権	7,673	7,673
ソフトウェア	987	4,499
その他	3,538	381
無形固定資産合計	12,199	12,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2 86,159	2 107,049
関係会社株式・出資金	24,075	25,620
長期貸付金	660	581
差入保証金	3,531	3,577
その他	370	387
貸倒引当金	14	15
投資損失引当金	1,841	1,593
投資その他の資産合計	112,941	135,609
固定資産合計	298,519	328,124
資産合計	350,321	381,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,179	12,478
短期借入金	2 16,435	2 14,929
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払金	3,035	3,268
未払法人税等	2,532	2,206
前受金	2 2,447	2 2,691
預り金	2 1,330	2 1,413
取締役賞与引当金	35	35
その他	801	643
流動負債合計	42,796	44,668
固定負債		
社債	34,000	27,000
長期借入金	2 12,010	2 21,711
長期預り金	2 20,923	2 21,402
繰延税金負債	15,011	20,665
退職給付引当金	6,720	5,824
固定負債合計	88,665	96,603
負債合計	131,462	141,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	6,728	6,928
圧縮記帳積立金	14,822	15,468
特別償却積立金	517	743
別途積立金	108,240	113,740
繰越利益剰余金	9,663	8,400
利益剰余金合計	143,092	148,401
自己株式	710	747
株主資本合計	184,163	189,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,696	51,230
評価・換算差額等合計	34,696	51,230
純資産合計	218,859	240,665
負債純資産合計	350,321	381,937

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,840	16,999
倉庫荷役料	9,566	9,348
陸上運送料	22,686	23,060
港湾荷役料	15,129	15,871
国際運送取扱料	30,229	32,716
不動産賃貸料	29,593	29,516
その他	15,029	14,126
営業収益合計	139,075	141,638
営業原価		
作業運送委託費	66,259	69,116
人件費	11,639	11,571
施設賃借費	5,065	5,189
減価償却費	10,558	11,347
その他	32,490	31,643
営業原価合計	126,012	128,868
営業総利益	13,063	12,769
販売費及び一般管理費	1 4,201	1 4,743
営業利益	8,861	8,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	3,041
その他	410	587
営業外収益合計	2,976	3,629
営業外費用		
支払利息	739	732
その他	113	40
営業外費用合計	852	773
経常利益	10,985	10,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	49	33
固定資産受贈益	25	-
投資有価証券売却益	1,855	2,106
関係会社株式売却益	36	-
投資損失引当金戻入額	149	248
施設解約補償金	13	-
特別利益合計	2,130	2,388
特別損失		
固定資産処分損	720	951
減損損失	-	727
投資有価証券評価損	10	-
アドバイザー費用	157	-
本社移転費用	-	78
特別損失合計	888	1,756
税引前当期純利益	12,227	11,512
法人税、住民税及び事業税	4,137	3,865
法人税等調整額	299	278
法人税等合計	4,437	4,143
当期純利益	7,789	7,369

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,528	14,917	481
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,528	14,917	481
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						119	
圧縮記帳積立金の積立						24	
特別償却積立金の取崩							85
特別償却積立金の積立							121
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0		200	95	36
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	103,740	8,618	676	178,512	34,125	212,637
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,740	8,618	676	178,512	34,125	212,637
当期変動額						
剰余金の配当		2,103		2,103		2,103
当期純利益		7,789		7,789		7,789
自家保険積立金の積立		200				
圧縮記帳積立金の取崩		119				
圧縮記帳積立金の積立		24				
特別償却積立金の取崩		85				
特別償却積立金の積立		121				
別途積立金の積立	4,500	4,500				
自己株式の取得			35	35		35
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					570	570
当期変動額合計	4,500	1,044	34	5,650	570	6,221
当期末残高	108,240	9,663	710	184,163	34,696	218,859

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						122	
圧縮記帳積立金の積立						769	
特別償却積立金の取崩							101
特別償却積立金の積立							326
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					200	646	225
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	6,928	15,468	743

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	108,240	9,663	710	184,163	34,696	218,859
会計方針の変更による 累積的影響額		43		43		43
会計方針の変更を反映した 当期首残高	108,240	9,707	710	184,206	34,696	218,902
当期変動額						
剰余金の配当		2,103		2,103		2,103
当期純利益		7,369		7,369		7,369
自家保険積立金の積立		200				
圧縮記帳積立金の取崩		122				
圧縮記帳積立金の積立		769				
特別償却積立金の取崩		101				
特別償却積立金の積立		326				
別途積立金の積立	5,500	5,500				
自己株式の取得			36	36		36
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,534	16,534
当期変動額合計	5,500	1,306	36	5,228	16,534	21,762
当期末残高	113,740	8,400	747	189,435	51,230	240,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が67百万円減少し、繰越利益剰余金が43百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

ソフトウェア仮勘定の表示方法は、従来、貸借対照表上、「ソフトウェア仮勘定」（前事業年度3,312百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「無形固定資産」の「その他」（当事業年度171百万円）に含めて表示しております。

(財務諸表等規則第127条関係)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社株式」19,134百万円、「関係会社出資金」4,941百万円は、「関係会社株式・出資金」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」39百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」172百万円、「関係会社長期貸付金」130百万円は、「長期貸付金」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」865百万円は、「短期借入金」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」151百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「関係会社に対する資産及び負債」として注記しておりました「営業未収金」861百万円、「短期貸付金」124百万円は、「関係会社に対する金銭債権債務」の「短期債権」に含めて表示しております。

前事業年度において、「関係会社に対する資産及び負債」として注記しておりました「差入保証金」567百万円は、「関係会社に対する金銭債権債務」の「長期債権」に含めて表示しております。

前事業年度において、「関係会社に対する資産及び負債」として注記しておりました「営業未払金」4,215百万円は、「関係会社に対する金銭債権債務」の「短期債務」に含めて表示しております。

前事業年度において、「関係会社に対する資産及び負債」として注記しておりました「長期預り金」601百万円は、「関係会社に対する金銭債権債務」の「長期債務」として表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「社債利息」462百万円は、「支払利息」に含めて表示していません。

前事業年度において、「関係会社からの受取配当金」として注記しておりました483百万円は、「営業取引以外の取引高」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期債権	1,744百万円	2,176百万円
長期債権	700 "	673 "
短期債務	4,569 "	4,713 "
長期債務	601 "	601 "

2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	387百万円	306百万円
土地	794 "	794 "
投資有価証券	32 "	17 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	550百万円	150百万円
前受金	352 "	320 "
預り金	159 "	159 "
長期借入金	6,594 "	6,879 "
長期預り金	1,318 "	1,159 "

3 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	329百万円	355百万円

4 偶発債務

下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	1,185百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758 "	679 "
(株)ワールド流通センター	372 "	263 "
その他	175 "	151 "
計	2,567 "	2,279 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給与	2,081百万円	2,082百万円
福利厚生費	495 "	501 "
取締役賞与引当金繰入額	35 "	35 "
退職給付費用	162 "	161 "
旅費及び交通費	135 "	173 "
減価償却費	102 "	192 "
事務手数料	89 "	109 "
事業税	189 "	184 "

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高(収益)	8,553百万円	9,213百万円
営業取引高(費用)	44,424 "	45,724 "
営業取引以外の取引高	945 "	4,291 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	16,992	18,519
関連会社株式	2,141	2,160
計	19,134	20,679

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	197百万円	183百万円
投資損失引当金	655 "	514 "
未払賞与	419 "	379 "
退職給付引当金	2,392 "	1,879 "
減価償却費	5,789 "	5,446 "
減損損失	2,695 "	2,614 "
その他	1,457 "	1,444 "
繰延税金資産合計	13,606百万円	12,463百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	18,953 "	24,120 "
圧縮記帳積立金	8,193 "	7,380 "
特別償却積立金	286 "	354 "
その他	0 "	- "
繰延税金負債合計	27,433百万円	31,855百万円
繰延税金負債の純額	13,827百万円	19,392百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,012百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が484百万円、その他有価証券評価差額金が2,497百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	96,608	17,770	240 (49)	9,167	104,970	216,389
	構築物	2,342	268	6	334	2,270	8,933
	機械及び装置	2,749	1,280	77	619	3,333	16,032
	車両運搬具	69	361	0	54	376	1,147
	工具、器具及び備品	1,420	1,056	30 (0)	574	1,871	6,444
	土地	65,051	1,441	680 (676)		65,812	
	建設仮勘定	5,137	18,367	22,179		1,325	
	計	173,378	40,546	23,214 (726)	10,750	179,960	248,948
無形固定資産	借地権	7,673				7,673	
	ソフトウェア	987	4,288	5	770	4,499	
	その他	3,538	1,149	4,288 (0)	18	381	
	計	12,199	5,437	4,293 (0)	788	12,554	

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(1)建物	東京・日本橋ダイヤビルディング	13,070百万円
	神戸・モザイク(umieモザイク)リニューアル	776百万円
(2)建設仮勘定	東京・日本橋ダイヤビルディング建設工事	8,962百万円
	名古屋・飛鳥配送センター増築	987百万円
	神戸・モザイク(umieモザイク)リニューアル	724百万円
(3)ソフトウェア	倉庫保管・配送センターシステム開発	3,881百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	0	2	24
投資損失引当金	1,841	65	313	1,593
取締役賞与引当金	35	35	35	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------------|--|--------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
第211期 | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第211期 | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
その確認書 | 四半期会計期間
第212期第1四半期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成26年6月30日 | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
第212期第2四半期 | 自
至 | 平成26年7月1日
平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
第212期第3四半期 | 自
至 | 平成26年10月1日
平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | | 平成26年6月27日、
平成26年7月1日、
平成26年8月14日、
平成26年11月14日及び
平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	隆	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高	広

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	隆	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第212期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。